

SC販売統計調査報告 2018年1月

既存SC前年同月比：▲0.2%

月初は堅調にスタートするも中旬以降苦戦し前年同月比▲0.2%

<全体概況>

- ・1月度の既存SCの売上高は、前年同月比▲0.2%となり前年を下回った。テナントは同0.0%(▲0.03%)、キーテナントは同▲0.8%となり両者ともに前年を下回った。月初は概ね好調であったが、中旬以降苦戦が見られた。特に月下旬は全国的に気温が下がり冬物衣料の需要があったもののアパレルの冬物在庫が少なかったため、衣料品の販売に苦戦したとの回答がみられた。
- ・立地別・構成別(表1)の総合では、中心地域が総合で前年同月比▲1.1%と前年を下回ったが、周辺地域は、テナントが同0.5%で、キーテナント(同▲0.8%)のマイナスを補い、総合で同0.2%と僅かながら前年を上回った。
- ・立地別・地域別(表2)では、全9地域のうち、前年を上回ったのが4地域(東北、中部、近畿、九州・沖縄)、下回ったのが5地域(北海道、関東、北陸、中国、四国)となった。関東地方では22日の積雪により営業時間を短くした影響もみられた。
- ・都市規模別(表3)では、政令指定都市の総合が前年同月比▲0.3%、その他の地域も同▲0.1%となり両者ともに前年を下回った。中でも全都市、地域のなかで最も苦戦した名古屋市(総合で同▲4.0%)は12SC中10SCが前年を下回る厳しい結果となった。
- ・業種毎の販売動向をみると、好調との回答が多かった業種はテナントでは飲食、キーテナントでは生鮮食品となった。一方で、不調との回答が多かった業種はテナント、キーテナント共に婦人衣料であった。

※サンプル数:506SC(回収率50.6%)

※本調査は、2016年12月末現在の全SC3,211SCの中から立地別・SC規模別に1,000SCをサンプル抽出し、調査したものをまとめた。

※当協会のSC販売統計調査報告は、政府統計に合わせて消費税を含めて算出しております。

表-1 立地別・構成別 売上高伸長率

立地	SC数	総合	テナント	キーテナント
総合	506	▲0.2	0.0	▲0.8
地域中心	大都市	▲0.7	▲1.0	2.8
	中都市	▲1.8	▲1.3	▲5.1
	小計	▲1.1	▲1.1	▲1.0
周辺地域	368	0.2	0.5	▲0.8

(注)

■立地

中心地域:人口15万人以上の都市(東京23区を含む162都市)で、商業機能が集積した中心市街地
周辺地域:上記中心地域以外の全ての地域

■都市規模

大都市:札幌・仙台・千葉・東京区部・川崎・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州の各市
中都市:上記都市を除く人口15万人以上の都市

表-2 立地別・地域別 売上高伸長率

立地(SC数) \ 地域	総合	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
総合	506	▲0.2	▲1.2	1.3	▲0.4	0.6	▲2.7	0.5	▲2.1	▲3.2	0.3
中心地域	138	▲1.1	▲1.7	6.7	▲1.9	▲2.4	▲1.1	0.5	▲1.7	▲10.8	1.1
周辺地域	368	0.2	▲0.2	▲0.8	0.4	1.4	▲3.1	0.5	▲2.3	▲1.3	▲0.1
(SC数)	506	17	31	200	60	33	89	28	12	36	

(注) ■地域

北海道:北海道
東北:青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東:茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
北陸:新潟県・富山県・石川県・福井県
中部:長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
近畿:滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国:鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国:徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州・沖縄:福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

表-3 都市規模別・地域別
売上高伸長率

都 市	SC数	総 合	テナント	キーテナント	
総 合	506	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	
政 令 指 定 都 市	札幌市	11	▲ 1.6	▲ 1.6	-
	仙台市	5	3.4	3.4	-
	千葉市	5	▲ 3.9	▲ 3.9	-
	東京区部	56	0.3	▲ 0.3	2.7
	横浜市	17	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.5
	川崎市	9	▲ 0.6	▲ 0.8	0.7
	名古屋市	12	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 0.2
	京都市	7	▲ 2.4	▲ 4.3	0.6
	大阪市	21	0.9	1.0	▲ 0.6
	神戸市	18	2.1	2.4	▲ 0.1
	広島市	8	0.9	0.8	3.3
	北九州市	2	▲ 0.4	▲ 1.1	3.9
	福岡市	8	3.8	3.9	▲ 0.1
	小 計	179	▲ 0.3	▲ 0.5	1.1
そ の 他 の 地 域	北海道	6	0.5	0.9	▲ 2.8
	東北	26	0.4	1.2	▲ 1.5
	関東	113	▲ 0.1	0.1	▲ 0.9
	中部	48	2.0	3.0	▲ 2.5
	北陸	33	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 0.7
	近畿	43	0.2	1.3	▲ 2.9
	中国	20	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 1.2
	四国	12	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 3.0
	九州・沖縄	26	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.2
小 計	327	▲ 0.1	0.3	▲ 1.6	

※「その他の地域」には、政令指定都市は含まない。

※2003年以降、さいたま市、静岡市、浜松市、新潟市、

堺市、岡山市が、2010年4月は相模原市が、2012年4月は
熊本市が政令指定都市となったが、さいたま市、相模原市は
関東地域、静岡市・浜松市は中部地域、新潟市は北陸地域、
堺市は近畿地域、岡山市は中国地域、熊本市は
九州・沖縄地域に含めた。

表-4 キーテナント業態別
売上高伸長率

キー業態	SC数	%
総 合	506	▲ 0.2
核なし	286	0.2
1 核	Dpt	12 ▲ 0.5
	GMS	118 ▲ 1.4
	SM	39 1.2
	SS	2 ▲ 3.6
	HC	1 ▲ 1.7
	専門店	3 2.9
	生協	5 ▲ 0.5
	Dgs	2 6.1
	小 計	182 ▲ 0.9
	2 核	Dpt+SM
GMS+SM		2 ▲ 2.0
GMS+HC		1 4.0
GMS+専門店		5 1.8
SM+SS		3 ▲ 5.7
SM+HC		1 5.2
SM+DS		1 0.5
SM+専門店		8 2.4
生協+HC		1 11.5
その他		6 1.7
小 計	31 0.1	
3核 以上	Dpt+GMS+HC	1 ▲ 3.8
	その他	6 ▲ 1.9
小 計	7 ▲ 2.0	

表-5 立地別SC・テナント・キーテナント効率

立地(SC数)	売上高・店舗面積		売上高		店舗面積		1SC当り売上高 (千円)	坪効率 (千円)	1SC当り 平均面積 (㎡)
			(千円)	前年比	(実効㎡)	前年比			
SC総合	総合	506	587,349,760	▲ 0.2	10,235,664	0.8	1,160,770	189	20,229
	中心地域	138	177,328,038	▲ 1.1	1,903,732	0.0	1,284,986	307	13,795
	大都市	68	121,790,240	▲ 0.7	1,087,897	0.1	1,791,033	369	15,998
	中都市	70	55,537,798	▲ 1.8	815,836	▲ 0.2	793,397	225	11,655
	周辺地域	368	410,021,722	0.2	8,331,932	1.0	1,114,189	162	22,641
テナント	総合	506	475,466,954	0.0	7,621,914	1.2	939,658	206	15,063
	中心地域	138	161,309,331	▲ 1.1	1,704,653	0.0	1,168,908	312	12,353
	大都市	68	113,289,315	▲ 1.0	1,027,054	0.1	1,666,019	364	15,104
	中都市	70	48,020,016	▲ 1.3	677,600	▲ 0.3	686,000	234	9,680
	周辺地域	368	314,157,623	0.5	5,917,261	1.6	853,689	175	16,080
キーテナント	総合	220	111,882,806	▲ 0.8	2,613,750	▲ 0.3	508,558	141	11,881
	中心地域	19	16,018,707	▲ 1.0	199,079	0.0	843,090	266	10,478
	大都市	4	8,500,925	2.8	60,843	0.0	2,125,231	461	15,211
	中都市	15	7,517,782	▲ 5.1	138,236	0.0	501,185	179	9,216
	周辺地域	201	95,864,099	▲ 0.8	2,414,671	▲ 0.3	476,936	131	12,013

注:売上高(総合)は、調査対象506SCの合計値です。

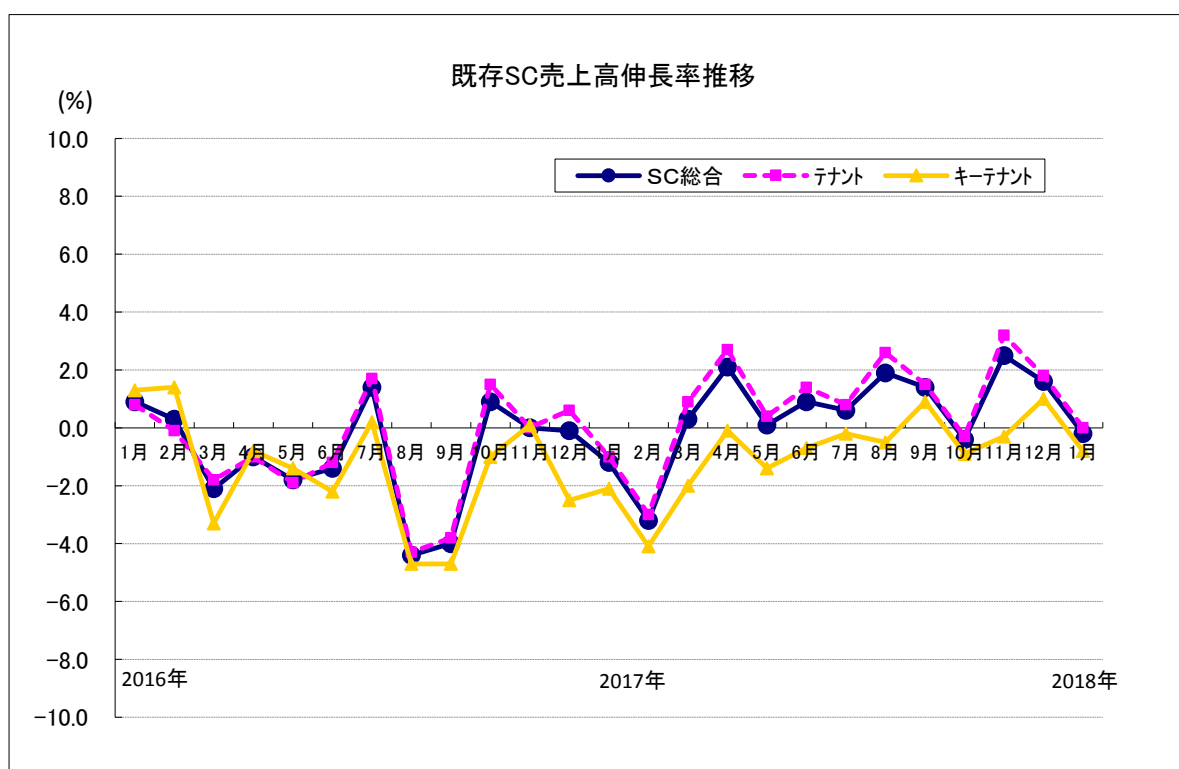


表-6 SC・百貨店・チェーンストア 売上高前年対比

		S C			百貨店	チェーン ストア
		既存SC				
		SC総合	テナント	キーテナント		
年別	00年	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 5.1
	01年	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 5.2
	02年	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.1
	03年	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 3.2
	04年	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 3.5
	05年	0.3	1.5	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 2.6
	06年	0.3	0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.7
	07年	0.0	0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 1.4
	08年	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 0.7
	09年	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 4.3
	10年	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 2.6
	11年	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 0.8
	12年	0.5	1.5	▲ 1.6	0.3	▲ 1.9
	13年	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.3	1.6	▲ 0.7
	14年	0.1	0.5	▲ 0.9	0.3	▲ 0.6
	15年	0.0	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	0.7
	16年	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 0.4
17年	0.6	1.0	▲ 0.9	0.1	▲ 0.9	
2016上半期	(1～6月)	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.8	0.4
2016下半期	(7～12月)	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 1.1
2017上半期	(1～6月)	▲ 0.2	0.2	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 1.5
2017下半期	(7～12月)	1.2	1.6	▲ 0.2	0.5	
2016四半期別	(1～3月)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.6	1.7
	(4～6月)	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 0.8
	(7～9月)	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 2.0
	(10～12月)	0.3	0.6	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 0.3
2017四半期別	(1～3月)	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 2.2
	(4～6月)	1.0	1.4	▲ 0.6	0.7	▲ 0.8
	(7～9月)	1.3	1.6	0.1	1.2	▲ 0.3
	(10～12月)	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.4
2016 月別	1月	0.9	0.8	1.3	▲ 1.9	2.3
	2月	0.3	▲ 0.1	1.4	0.2	3.4
	3月	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 2.9	▲ 0.3
	4月	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 3.8	▲ 0.7
	5月	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3
	6月	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 0.5
	7月	1.4	1.7	0.2	▲ 0.1	0.2
	8月	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 2.9
	9月	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 3.2
	10月	0.9	1.5	▲ 1.0	▲ 3.9	0.6
	11月	0.0	0.0	0.1	▲ 2.4	0.8
	12月	▲ 0.1	0.6	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.0
2017 月別	1月	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 1.6
	2月	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 3.3
	3月	0.3	0.9	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.8
	4月	2.1	2.7	▲ 0.1	0.7	0.6
	5月	0.1	0.4	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8
	6月	0.9	1.4	▲ 0.7	1.4	▲ 1.2
	7月	0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 1.4	0.0
	8月	1.9	2.6	▲ 0.5	2.0	▲ 0.5
	9月	1.4	1.5	0.9	4.4	▲ 0.3
	10月	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.9
	11月	2.5	3.2	▲ 0.3	2.2	▲ 0.6
	12月	1.6	1.8	1.0	▲ 0.6	0.9
2018 月別	1月	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	▲ 1.2	0.6
出典	日本ショッピングセンター協会			百貨店協会	チェーンストア協会	